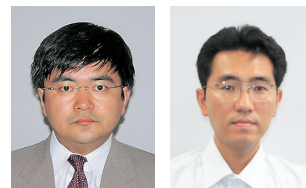


国際コンテナ戦略港湾施策導入にあたっての経済波及効果算定



港湾研究部 港湾システム研究室 室長 渡部 富博 主任研究官 井山 繁

(キーワード) 国際競争力強化, 国際海上コンテナ貨物, 輸送経路選択モデル

わが国の国際競争力の強化に向けて、北米・欧州等を結ぶ基幹航路の日本への就航を維持・拡大するためのハード・ソフト一体となった施策をより集中して実施する「国際コンテナ戦略港湾」施策が展開されており、2010年8月に阪神港・京浜港が選定されている。

この施策実施により、アジア主要港で積替えられているわが国発着の中継貨物の減少等が見込まれ、輸送コストの削減等が期待されるが、国民生活や産業などへの更なる経済波及効果の算定が、施策導入に際しては不可欠であった。

そこで、国際海上コンテナ貨物の輸送経路選択モデルを用いて、施策実施による輸送経路の変化や輸送コスト削減などを算定し、更に基幹航路維持・拡大による産業や国民生活への影響算定を行った。

輸送コスト削減の波及効果の算定は、部品等の材料や製品、食料品等の最終消費財をより安く輸送できることにより、国内製造業の製造コスト削減や国民の消費増につながり、更には生産増、輸出増となることなどを、産業連関表や国民経済統計などを活用して算出した。

その結果、国際コンテナ戦略港湾施策の実施によって、生産増約4000億円/年、雇用増1.6万人の経済効果が期待できることが試算され、算定結果は、「元気な日本復活特別枠の要望」資料に施策導入の効果として引用されるなど、港湾の国際競争力強化に向けた施策の企画立案に活用された。

【参考】国土交通省：元気な日本復活特別枠の要望 (<http://www.mlit.go.jp/yosan/yosanH23/gaisan/genki/2302.pdf>)